

中間貯蔵施設の整備等

75,800百万円(101,190百万円)

※前年度予算からの繰越予定額(450億円程度)と合わせ、実質的に1,200億円程度の予算規模となる見込み

水・大気環境局 中間貯蔵施設担当参事官室

1. 事業の必要性・概要

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により、当該原子力発電所から放出された放射性物質（以下「事故由来放射性物質」という。）による環境の汚染が生じており、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することが喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、平成23年8月に放射性物質汚染対処特措法が議員立法により可決・成立し、公布された。また、平成23年10月に示された「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について」において、「今後、除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等（以下、大量除去土壌等という）については、その量が膨大であって、最終処分の方法について現時点で明らかにしがたいことから、これを一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための施設を、中間貯蔵施設と位置づけ、その確保・運用を行う。その配置については、（中略）具体的には、大量除去土壌等が発生すると見込まれる福島県にのみ設置する。」とされている。

そこで、地元の御理解を得て、中間貯蔵施設の整備等を進めることを目的として本事業を行う。

2. 事業計画（業務内容）

- (1) 中間貯蔵施設の建設に必要となる用地の取得
- (2) 中間貯蔵施設の建設、関連施設の整備等
- (3) 最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等

3. 施策の効果

地元の御理解を得て、中間貯蔵施設の整備等を着実に実施することで、除染を迅速に進め、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減し、復興に資する。

中間貯蔵施設の整備等

75,800百万円(101,190百万円)

※前年度予算からの繰越予定額(450億円程度)と合わせ、実質的に1200億円程度の予算規模となる見込み

背景・整備スケジュール

- 福島県内では、除染に伴い放射性物質を含む土壌や廃棄物が大量に発生。現時点で、これらの最終処分の方法を明らかにすることは困難。
- 除染後の土壌等は、各地で仮置きされている状態であり、一刻も早くこれを解消する必要。



福島県内で発生した放射性物質を含む土壌や廃棄物を、最終処分するまでの間、安全に集中的に管理・保管する中間貯蔵施設について、地元の御理解を得て整備等を着実に実施するため政府として全力を尽くす。

平成27年度事業計画

- (1) 中間貯蔵施設の建設に必要な用地の取得
- (2) 中間貯蔵施設の建設、関連施設の整備等
- (3) 最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等(詳細別紙)

施策の効果

地元の御理解を得て、中間貯蔵施設の整備等を着実に実施することで、除染を迅速に進め、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減し、復興に資する。

中間貯蔵施設の整備等(減容・再生利用に関する技術開発等)

新規: 7億円
 継続: 2.3億円の内数

中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずることとしていることを踏まえ、除去土壌等の減容・再生利用に関する下記の事業を実施する。

技術開発戦略策定調査(1億円)

専門家による委員会を設置し、①国内外の最新技術の情報収集及び効果検証、②下記2事業の進捗管理、③技術開発戦略の策定(技術開発目標・シナリオの設定等)を行う。

直轄研究開発・実証(土壌分級)(5億円)

土壌減容・再利用の早期実現に向け、ベンチスケールの分級(※)プラント等により、①機器の性能評価、②処理後の土壌性状や濃縮残渣の各種試験、③覆土材や建設資材等へのモデル的活用等を行う。



土壌分級プラント

(※)分級とは、セシウムが粒度の小さな粘土に付着しやすいという特性を踏まえ、除去土壌をふるいにかけて、研磨や洗浄することで、小さな粘土のみを分離する技術

この他に、除染関連経費の一部として、公募型の技術評価事業を実施(2.3億円の内数)

再生利用の促進に関する調査研究(1億円)

低濃度土壌の利用用途の開拓に向け、関係省庁の研究機関や建設業界団体とも連携し、①土木資源の需要動向、②用途に応じた要求品質や安全性評価、③再生利用の促進方策等の検討を行う。



再生利用の例(左:道路の路盤材、右:防潮堤の芯部)

<5年間の計画>

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
技術開発戦略策定	全体戦略の検討	全体戦略の精緻化・進捗状況のレビュー・戦略の見直し				
研究開発・実証 (直轄・公募型)	直轄型	分級技術に係る各種評価と低濃度生成物のモデル的資材活用(土壌の化学処理や熱処理、焼却灰を対象とした減容処理(洗浄、熱処理)等の実証も段階的に実施予定)				
	公募型	技術評価事業(将来活用可能性のある技術の小規模実証・評価を実施)【27年度は除染関連経費の一部として、2.3億円を計上】				
再生利用の促進 に関する調査研究	技術実証事業(実利用を想定したベンチスケール規模での実証・課題抽出を実施予定)					
	利用サイドの企業・研究機関への委託調査・研究					
	資源需要の掘り起こし・需給のマッチング					